

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・ 連結子会社の数 156社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(80ページ)に記載しております。
- ・ 連結自己資本比率算定のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,096,661		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	1,869,906		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	51,636		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	654,954	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	146,706		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	33,773		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	33,773		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,277,140		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額 の合計額	—	331,161	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	166,102	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの の額	—	165,058	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	4,196	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 27,567	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,081	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	6,658	14
前払年金費用の額	—	144,660	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	96	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	40,443	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—	—	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,277,140		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	16,217		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,114,071		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,113,621		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	450		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 108,123		
うち為替換算調整勘定の額	△ 108,123		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,022,165		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	369	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	157,149	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	226,552		
うち営業権相当額	10,466		
うちのれん相当額	152,919		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	24,085		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,081		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	226,552		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二) - (ホ)) (ハ)	795,612		44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ) + (ハ)) (ト)	7,072,753		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,080		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,831,075		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,813,075		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	18,000		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	59,426		50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額	10,501		50a
うち適格引当金Tier2算入額	48,924		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	495,978		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	460,658		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,319		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,388,560		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	21,046	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	74,848		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	74,848		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	74,848		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(又)	2,313,712	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(又))	(ル)	9,386,465	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	193,481		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	△ 15,881		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	58,467		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,191		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	45,877		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	55,725,255		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.26%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.69%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.84%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	640,003		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	434,850		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	420,075		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	10,501		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	21,284		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	48,924		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	280,447		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,114,071		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	123,785		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,831,075		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	203,452		85

(単位：百万円)

項目	平成25年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,458,020

(単位：百万円、%)

項目	平成26年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,426,054		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	2,468,427		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	320,763		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	169,261	677,046	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	158,494		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	26,782		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	26,782		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,780,594		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額 の合計額	88,561	354,245	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	51,629	206,519	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの の額	36,931	147,726	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,235	4,940	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,497	△ 45,991	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,106	4,424	14
退職給付に係る資産の額	14,937	59,750	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	15	61	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	102,493		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,678,100		29

(単位：百万円、%)

項目	平成26年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,846		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	824,074		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	824,074		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,423		
うち為替換算調整勘定の額	5,423		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	843,344		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,729	126,916	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	179,796		
うち営業権相当額	5,107		
うちのれん相当額	127,110		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	15,032		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	211,525		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	631,819		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,309,919		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,171		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,627,622		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,614,634		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	12,988		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	35,546		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	10,179		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	25,367		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	488,099		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	461,566		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,532		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,154,439		51

(単位：百万円、%)

項目	平成26年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	139,896		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	139,896		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	164,896		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,989,543		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,299,462		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	119,239		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	13,457		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	20,068		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	54,418,600		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.27%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.43%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.08%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	666,349		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	463,953		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	182,664		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	10,179		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,830		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	25,367		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	279,517		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	990,286		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,622		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	126,725		85

(単位：百万円)

項目	平成26年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,353,488

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	26,444	23,280
ソブリン向けエクスポージャー	353	434
金融機関等向けエクスポージャー	1,673	1,704
特定貸付債権	3,088	3,153
事業法人等向けエクスポージャー	31,559	28,572
居住用不動産向けエクスポージャー	4,977	4,514
適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー	563	586
その他リテール向けエクスポージャー	2,777	2,470
リテール向けエクスポージャー	8,317	7,569
経過措置適用分	1,793	2,023
PD / LGD方式適用分	745	763
簡易手法適用分	422	399
内部モデル手法適用分	776	757
マーケット・ベース方式適用分	1,198	1,157
株式等エクスポージャー	3,735	3,942
信用リスク・アセットのみなし計算	2,728	3,461
証券化エクスポージャー	1,029	817
その他	3,552	3,367
内部格付手法適用分	50,921	47,728
標準的手法適用分	1,149	1,251
CVAリスク相当額	1,929	1,491
中央清算機関関連エクスポージャー	86	62
信用リスクに対する所要自己資本の額	54,085	50,532
金利リスク・カテゴリー	299	305
株式リスク・カテゴリー	76	101
外国為替リスク・カテゴリー	8	15
コモディティ・リスク・カテゴリー	108	32
オプション取引	8	15
標準的方式適用分	498	467
内部モデル方式適用分	1,079	887
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,578	1,354
先進的計測手法適用分	1,961	1,647
基礎的手法適用分	116	156
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,077	1,803
所要自己資本の額合計	57,740	53,688

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価値、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

当行は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1) 国内

SMBC信用保証株式会社

(2) 海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、243～250ページをご参照ください。

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	216,820	159,403	57,417	43,929	75.00%	0.07%	36.43%	—%	19.09%
J4-J6	147,938	122,091	25,847	9,158	75.00	0.75	32.50	—	47.76
J7 (除く J7R)	13,489	12,135	1,354	423	75.00	12.47	29.60	—	122.50
国・地方等	341,025	336,570	4,456	820	75.00	0.00	35.56	—	0.03
その他	79,495	70,860	8,635	1,253	75.00	0.67	36.88	—	37.44
デフォルト(J7R、J8-J10)	15,147	14,389	758	4	100.00	100.00	48.52	48.06	5.73
合計	813,913	715,447	98,467	55,587	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	215,107	174,299	40,808	40,152	50.35%	0.06%	35.28%	—%	18.54%
J4-J6	143,016	122,288	20,728	7,842	50.63	0.71	30.45	—	44.42
J7 (除く J7R)	10,296	9,567	729	207	50.66	12.81	28.96	—	121.44
国・地方等	413,837	410,681	3,156	1,382	50.25	0.00	35.35	—	0.03
その他	82,281	74,475	7,806	1,074	50.25	0.54	36.55	—	33.78
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,814	10,531	284	2	100.00	100.00	47.12	46.64	6.00
合計	875,352	801,842	73,509	50,658	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	305,600	220,182	85,417	52,389	75.00%	0.15%	30.65%	—%	18.58%
G4-G6	21,042	7,567	13,475	1,918	75.00	3.62	13.22	—	34.42
G7 (除くG7R)	1,695	1,276	419	316	75.00	23.82	20.79	—	112.63
その他	1,138	409	728	222	75.00	2.12	35.45	—	102.07
デフォルト(G7R、G8-G10)	866	791	75	19	100.00	100.00	65.08	60.97	51.35
合計	330,340	230,225	100,115	54,864	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	305,750	230,732	75,018	66,756	50.25%	0.16%	30.92%	—%	21.48%
G4-G6	11,326	7,772	3,555	2,295	50.25	2.49	24.06	—	61.93
G7 (除くG7R)	1,692	1,406	285	275	50.25	23.65	23.58	—	124.43
その他	1,059	447	612	285	50.25	1.88	35.45	—	84.68
デフォルト(G7R、G8-G10)	696	633	63	13	100.00	100.00	66.10	61.86	53.00
合計	320,523	240,990	79,533	69,625	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成25年3月末			平成26年3月末		
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,098	18	—	1,741	—
	(残存期間2年半以上)	70%	7,675	—	14	8,905	11
良	(残存期間2年半未満)	70%	1,324	—	—	1,246	—
	(残存期間2年半以上)	90%	8,958	—	—	8,865	0
可	115%	1,717	—	—	1,523	—	
弱い	250%	716	—	—	704	—	
デフォルト	—	132	—	14	68	—	
合計		21,621	18	28	23,051	—	

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年3月末	平成26年3月末
優	(残存期間2年半未満)	—	1
	(残存期間2年半以上)	—	63
良	(残存期間2年半未満)	537	534
	(残存期間2年半以上)	1,207	1,254
可	140%	959	760
弱い	250%	82	80
デフォルト	—	—	—
合計		2,785	2,692

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,650	1,185	465	493	50.25%	0.39%	33.62%	—%	60.45%
G4-G6	333	303	30	8	50.25	3.42	10.85	—	37.06
G7 (除く G7R)	117	117	—	—	—	35.01	88.86	—	523.88
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,100	1,606	494	501	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月末は、「プロジェクト・ファイナンス」の全ての案件においてスロッシング・クライテリアを適用しておりましたが、平成26年3月末より、一部の案件におきましてPD / LGD方式を適用しております。

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	918	790	128	65	75.00%	0.49%	17.52%	—%	34.95%
G4-G6	193	125	68	71	75.00	3.09	23.99	—	75.69
G7 (除く G7R)	31	31	—	—	—	27.49	12.19	—	67.60
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	73	6	0	100.00	100.00	68.18	64.07	51.35
合計	1,220	1,019	201	137	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,276	1,015	261	299	50.25%	0.33%	15.46%	—%	25.53%
G4-G6	181	141	40	—	—	3.01	24.06	—	81.65
G7 (除く G7R)	32	32	—	—	—	27.78	18.80	—	103.34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	66.10	61.86	53.00
合計	1,496	1,195	301	299	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,662	4,293	370	—	—%	0.05%	28.67%	—%	13.57%
J4-J6	8,936	7,930	1,006	—	—	1.02	29.19	—	53.97
J7 (除く J7R)	369	342	27	—	—	12.72	33.52	—	145.16
その他	760	722	39	50	75.00	10.68	37.28	—	63.23
デフォルト(J7R、J8-J10)	464	276	188	—	—	100.00	32.79	32.28	6.39
合計	15,192	13,562	1,630	50	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,348	4,667	681	21	50.25%	0.06%	27.10%	—%	14.30%
J4-J6	6,749	5,789	961	6	50.25	1.20	30.71	—	66.88
J7 (除く J7R)	186	186	—	—	—	12.65	33.32	—	145.17
その他	1,213	1,129	84	162	50.25	3.51	36.87	—	45.59
デフォルト(J7R、J8-J10)	370	88	282	—	—	100.00	36.10	35.54	7.00
合計	13,867	11,859	2,008	189	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,649	123,230	419	0.49%	38.48%	—%	28.46%
		その他	5,813	5,813	—	1.14	56.69	—	82.50
	延滞等	1,344	1,285	59	22.79	41.28	—	225.27	
デフォルト			2,455	2,452	3	100.00	37.73	35.98	21.88
合計			133,261	132,780	481	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,706	123,351	355	0.47%	36.70%	—%	26.51%
		その他	5,225	5,225	—	1.07	54.67	—	75.56
	延滞等	1,135	1,082	54	21.75	39.92	—	216.01	
デフォルト			2,210	2,208	2	100.00	38.07	36.18	23.73
合計			132,277	131,866	411	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	平成25年3月末		PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額		未引出額	CCFの加重平均				
カードローン	非延滞	6,501	5,887	614	—	1,985	30.92%	2.40%	83.84%	—%	59.18%
	延滞等	160	155	5	—	35	14.37	23.97	77.40	—	213.85
クレジットカード債権	非延滞	3	2	0	—	36	1.37	0.42	75.81	—	14.55
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		53	52	1	—	—	—	100.00	85.71	79.76	74.29
合計		6,716	6,096	621	—	2,056	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	平成26年3月末		PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額		未引出額	CCFの加重平均				
カードローン	非延滞	7,111	6,302	809	—	2,077	38.97%	2.34%	83.35%	—%	57.60%
	延滞等	151	146	5	—	33	16.07	23.47	76.74	—	206.45
クレジットカード債権	非延滞	8	7	1	—	107	1.35	0.52	74.24	—	16.52
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	85.70	79.44	78.23
合計		7,320	6,503	817	—	2,217	—	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,040	9,962	78	0.89%	52.14%	—%	45.63%
		その他	3,466	3,454	12	0.63	53.42	—	26.49
	延滞等		2,691	2,668	23	25.09	56.87	—	99.76
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,224	3,213	11	1.04	45.14	—	40.36
		その他	1,528	1,507	21	1.78	57.67	—	71.54
	延滞等		481	476	5	18.60	48.58	—	103.16
デフォルト			1,902	1,900	2	100.00	65.38	59.54	73.01
合計			23,333	23,180	153	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,702	10,635	68	0.84%	54.15%	—%	46.35%
		その他	3,469	3,457	12	0.58	54.00	—	24.66
	延滞等		2,507	2,487	20	23.50	59.01	—	106.31
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,230	3,221	9	0.92	43.80	—	38.01
		その他	1,447	1,429	19	1.73	56.49	—	69.52
	延滞等		393	389	5	17.40	47.50	—	98.71
デフォルト			1,551	1,549	2	100.00	63.85	59.72	51.60
合計			23,301	23,166	135	—	—	—	—

- (注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
 2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
マーケット・ベース方式適用分	3,653	3,947
簡易手法適用分	1,373	1,299
上場株式(300%)	516	484
非上場株式(400%)	856	814
内部モデル手法適用分	2,281	2,649
PD / LGD方式適用分	6,987	7,643
経過措置適用分	21,139	23,850
合計	31,780	35,441

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ)PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,423	0.06%	111.77%	5,349	0.05%	103.90%
J4-J6	439	0.71	189.86	373	0.84	203.49
J7(除くJ7R)	27	8.89	532.80	19	9.07	545.91
その他	2,096	0.20	135.49	1,900	0.20	134.44
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	1125.00	2	100.00	1125.00
合計	6,987	—	—	7,643	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
 3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,000	13,757

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、250ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

1. 標準的手法を使用する範囲

平成26年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、282ページの「内部格付手法に関する事項」の「1. 内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1) 内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

該当ありません。

(2) その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2. リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、251ページをご参照ください。

3. リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成25年3月末		平成26年3月末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	51,320	301	63,154	1,440
10%	2,130	—	1,870	—
20%	8,489	3,554	10,829	5,941
35%	11	—	7	—
50%	332	150	147	0
75%	2,874	—	2,572	—
100%	9,079	—	10,071	—
150%	52	0	44	0
250%	435	—	498	—
1250%	0	—	0	—
その他	0	—	0	—
合計	74,722	4,005	89,192	7,382

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、252ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年3月末		平成26年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	954	451	669	475
事業法人向けエクスポージャー	916	451	415	475
ソブリン向けエクスポージャー	—	0	—	0
金融機関等向けエクスポージャー	38	—	254	—
標準的手法	37,219	—	43,091	—
合計	38,173	451	43,760	475

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成25年3月末		平成26年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	83,824	2,220	87,806	2,710
事業法人向けエクスポージャー	76,018	2,220	78,998	2,710
ソブリン向けエクスポージャー	3,124	—	4,754	—
金融機関等向けエクスポージャー	3,155	—	2,708	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,527	—	1,345	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	28	—	34	—
合計	83,853	2,220	87,840	2,710

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、253ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
グロスの再構築コストの額	66,676	48,107
グロスのアドオンの額	37,048	40,125
グロスの与信相当額	103,723	88,232
外国為替関連取引	25,347	21,910
金利関連取引	75,882	63,806
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,136	1,175
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	719	679
クレジット・デフォルト・スワップ	639	664
ネットによる与信相当額削減額	66,438	51,113
ネットの与信相当額	37,286	37,118
担保の額	179	144
適格金融資産担保	179	144
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	37,107	36,974

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成25年3月末		平成26年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の 効果を勘案するために 用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の 効果を勘案するために 用いているもの
プロテクションの購入	7,778	2,220	8,353	2,710
プロテクションの提供	7,168	—	6,845	—

(注) 「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、254～255ページをご参照ください。

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	56	56	—	—	22	21	—
住宅ローン	12,794	12,794	—	1,190	17	4	98
リテール向け債権(除く住宅ローン)	191	—	191	—	118	194	—
その他	1,224	—	1,224	—	—	—	—
合計	14,266	12,850	1,415	1,190	157	219	98

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末			平成25年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	25	25	—	—	8	8	—
住宅ローン	12,595	12,595	—	1,599	16	4	108
リテール向け債権(除く住宅ローン)	149	—	149	—	103	196	—
その他	1,423	—	1,423	—	—	—	—
合計	14,192	12,621	1,572	1,599	127	209	108

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末					平成26年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	69	69	—	12	—	49	49	—	7	—
住宅ローン	2,218	2,218	—	302	391	2,297	2,297	—	274	407
リテール向け債権(除く住宅ローン)	66	—	66	41	—	47	—	47	36	—
その他	734	—	734	18	—	868	—	868	22	—
合計	3,088	2,288	800	374	391	3,261	2,346	915	338	407

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年3月末				平成26年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	458	22	436	5	514	7	507	5
100%以下	291	—	291	9	339	—	339	10
650%以下	13	—	13	1	11	—	11	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,325	2,266	60	396	2,397	2,339	58	359
合計	3,088	2,288	800	411	3,261	2,346	915	374

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	7,769	7,769	—	46,710	749	733
住宅ローン	—	—	—	—	23	23
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,478	1,478	—	10,599	114	122
その他	583	583	—	213	16	14
合計	9,830	9,830	—	57,523	903	893

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末			平成25年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,181	8,181	—	50,218	740	708
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,817	2,817	—	6,165	51	62
その他	460	460	—	237	10	8
合計	11,458	11,458	—	56,620	801	778

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末					平成26年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,128	2,770	3,358	—	—	6,413	6,413	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,370	223	1,147	—	—	2,602	2,602	—	—	—
その他	513	347	166	—	—	380	380	—	—	—
合計	8,010	3,340	4,671	—	—	9,394	9,394	—	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年3月末				平成26年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	7,918	3,287	4,631	51	9,333	9,333	—	56
100%以下	82	52	30	3	61	61	—	3
650%以下	10	—	10	1	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,010	3,340	4,671	55	9,394	9,394	—	59

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末					平成26年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,688	1,262	2,426	493	—	4,309	1,503	2,806	323	—
住宅ローン	674	674	—	—	—	935	935	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,020	918	103	—	—	1,403	1,395	8	—	—
その他	69	69	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,452	2,923	2,529	493	—	6,647	3,833	2,814	323	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年3月末				平成26年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4,223	2,592	1,631	19	5,306	3,474	1,832	25
100%以下	325	325	—	12	351	351	—	11
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	904	6	898	523	990	7	982	342
合計	5,452	2,923	2,529	554	6,647	3,833	2,814	378

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末					平成26年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8	8	—	2	—	6	6	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	13	7	6	7	—	10	4	6	4	—
合計	21	15	6	9	—	16	10	6	5	—

(注) 1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年3月末				平成26年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11	4	6	0	10	5	5	0
100%以下	—	—	—	—	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	11	11	—	9	5	5	—	5
合計	21	15	6	9	16	10	6	5

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、259ページをご参照ください。

1. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	29,121	29,121	32,715	32,715
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,797	—	2,638	—
合計	31,918	—	35,353	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
損益	△ 217	1,078
売却益	368	1,253
売却損	293	82
償却	292	93

(注) 連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,193	11,621

(注) 日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 69	△ 506

(注) 関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成25年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,158	2,374	3,255	17,723	121,511
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,870	4	54	204	2,132
	建設業	12,023	440	48	999	13,510
	運輸、情報通信、公益事業	57,152	1,828	1,328	5,189	65,497
	卸売・小売業	57,118	548	2,490	4,934	65,090
	金融・保険業	154,922	4,898	15,455	18,205	193,480
	不動産業、物品賃貸業	88,393	2,142	546	1,973	93,055
	各種サービス業	47,992	895	499	1,464	50,851
	地方公共団体	18,874	4,526	106	81	23,588
	その他	220,368	307,628	646	34,241	562,883
	合計	756,871	325,283	24,429	85,014	1,191,597
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	58,696	14,891	98	92	73,776
	金融機関	40,978	2,295	7,420	7,233	57,925
	商工業	157,491	2,559	4,775	4,759	169,583
	その他	32,388	1,992	374	4,521	39,274
	合計	289,553	21,736	12,666	16,604	340,559
総合計		1,046,424	347,019	37,094	101,618	1,532,156

(単位：億円)

区分		平成26年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	87,971	2,314	1,955	19,112	111,354
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,974	5	43	184	2,205
	建設業	11,746	506	39	1,008	13,301
	運輸、情報通信、公益事業	57,313	1,497	970	4,888	64,669
	卸売・小売業	57,359	388	1,430	4,090	63,267
	金融・保険業	335,684	5,213	14,734	15,114	370,745
	不動産業、物品賃貸業	87,240	3,054	457	2,212	92,964
	各種サービス業	51,438	552	379	1,583	53,953
	地方公共団体	18,040	2,825	96	74	21,036
	その他	225,325	155,986	1,254	43,366	425,931
	合計	934,090	172,342	21,357	91,634	1,219,423
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	64,180	11,620	87	84	75,971
	金融機関	51,333	3,103	10,776	7,735	72,947
	商工業	178,773	2,161	4,402	4,313	189,649
	その他	46,530	4,119	345	6,250	57,244
	合計	340,816	21,003	15,609	18,383	395,811
総合計		1,274,907	193,345	36,967	110,016	1,615,234

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	370,629	91,413	6,732	7,278	476,051
1年超3年以下	151,216	117,988	7,157	7,297	283,658
3年超5年以下	136,681	103,258	14,161	12,462	266,561
5年超7年以下	53,769	21,992	2,888	2,673	81,322
7年超	251,819	12,369	6,158	6,265	276,611
期間の定めのないもの	82,310	—	—	65,643	147,953
合計	1,046,424	347,019	37,094	101,618	1,532,156

(単位：億円)

区分	平成26年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	375,475	59,515	4,913	4,841	444,744
1年超3年以下	150,882	76,949	8,339	7,264	243,434
3年超5年以下	149,949	28,550	14,475	10,336	203,311
5年超7年以下	62,397	21,106	3,610	2,417	89,530
7年超	252,662	7,225	5,629	4,854	270,370
期間の定めのないもの	283,541	—	—	80,304	363,845
合計	1,274,907	193,345	36,967	110,016	1,615,234

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3 カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	21,327	16,341
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,037	801
アジア	157	138
北米	186	34
その他	694	629
合計	22,364	17,142

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,542	2,192
	農業、林業、漁業及び鉱業	59	38
	建設業	1,114	797
	運輸、情報通信、公益事業	2,006	1,375
	卸売・小売業	2,870	2,392
	金融・保険業	161	135
	不動産業、物品賃貸業	6,729	4,518
	各種サービス業	2,516	1,939
	その他	3,330	2,955
	合計	21,327	16,341
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	62	45
	商工業	975	756
	その他	0	0
	合計	1,037	801
総合計	22,364	17,142	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
一般貸倒引当金	5,482	4,924	4,175	△ 749
特定海外債権引当勘定	2	0	7	7
個別貸倒引当金	9,266	9,035	6,542	△ 2,493
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,638	8,546	6,190	△ 2,356
海外及び特別国際金融取引勘定分	628	489	352	△ 137
アジア	126	119	106	△ 13
北米	223	122	33	△ 89
その他	279	248	213	△ 35
合計	14,750	13,959	10,724	△ 3,235

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
一般貸倒引当金	5,482	4,924	4,175	△ 749
特定海外債権引当勘定	2	0	7	7
個別貸倒引当金	9,266	9,035	6,542	△ 2,493
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,638	8,546	6,190	△ 2,356
製造業	1,109	1,199	975	△ 224
農業、林業、漁業及び鉱業	29	34	29	△ 5
建設業	626	585	370	△ 215
運輸、情報通信、公益事業	595	826	486	△ 340
卸売・小売業	1,350	1,403	1,105	△ 298
金融・保険業	110	113	101	△ 12
不動産業、物品賃貸業	2,580	2,420	1,547	△ 873
各種サービス業	1,147	1,139	823	△ 316
その他	1,092	827	754	△ 73
海外及び特別国際金融取引勘定分	628	489	352	△ 137
金融機関	106	56	29	△ 27
商工業	513	433	323	△ 110
その他	9	0	0	0
合計	14,750	13,959	10,724	△ 3,235

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成24年度	平成25年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	38
	農業、林業、漁業及び鉱業	1
	建設業	△ 1
	運輸、情報通信、公益事業	11
	卸売・小売業	16
	金融・保険業	△ 10
	不動産業、物品賃貸業	5
	各種サービス業	△ 10
	その他	81
	合計	131
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 0
	商工業	△ 13
	その他	—
	合計	△ 13
総合計	520	118

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2) 標準的方式

- ・個別リスク
- ・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- ・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、263ページをご参照ください。

3. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	VaR	ストレス VaR	VaR	ストレス VaR
年度末	24	47	15	23
最大	63	127	85	178
最小	13	25	13	23
平均	38	77	39	84

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. ストレス VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3. 個別リスクを除いております。
4. 主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、263ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
年度末	304	403
最大	344	480
最小	231	293
平均	288	391

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBCインターナショナルオペレーションズ株式会社、SMBCローンビジネスサービス株式会社、SMBCマーケットサービス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、45～48ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に に関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預金	10,655,801	金形		
有価証券	1,353,746	形定		
貸借取引	273,217	金権		
特取	3,454,499	産債	6-a	
定取	1,426,281	産債	6-b	
有価証券	7,619,413	託券	2-b, 6-c	
の信	14,883	金替	6-d	
の出証	41,294,005	産金		
外債及びリース債	66,665,737	産金		
リース債及びリース債	2,226,427	産金		
の他	164,189	産金		
有価証券	2,195,969	産金	3	
固定資産	843,653	産金		
建物	10,674	産金		
構築物	276,252	産金		
仮当	454,367	産金		
固定資産	10,741	産金		
の他	19,996	産金		
の形	71,620	産金		
の形	409,001	産金	2-a	
の形	210,611	産金		
の形	163,386	産金		
の形	287	産金		
の形	34,716	産金		
の形	295,860	産金	4-a	
の形	5,117,140	産金		
の形	△806,702	産金		
の形	143,203,127	産金		
(負債の部)				
預金	89,337,354	金形		
渡マ	11,978,554	形定		
売マ	2,956,172	金権		
債マ	2,076,791	産債	6-e	
特取	4,399,084	産債		
借取	1,499,499	産債		
定取	6,084,053	産債		
国期	2,910,334	産債		
社信	337,901	産債		
そ	277,500	産債		
賞	4,585,859	産債		
役	643,350	産債		
退	2,604,970	産債		
役	45,241	産債		
ポ	3,378	産債		
睡	15,776	産債		
利	1,267	産債		
特	2,632	産債		
繰	11,195	産債		
再	1,017	産債		
支	159	産債		
支	17,116	産債	4-b	
支	39,683	産債	4-c	
支	5,117,140	産債		
負 債 の 部 合 計	134,946,036			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	金金	1-a	
利益	2,717,397	金金	1-b	
剰余	1,869,906	金金	1-c	
株	△210,003	金金	1-d	
株	6,148,297	金金		
の他	754,804	金金		
繰	△30,781	金金	5	
土	39,055	金金		
為	△108,123	金金		
の他	654,954	金金		
株	120	金金	7-a	
少	1,453,718	金金	7-b	
純 資 産 の 部 合 計	8,257,091			
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	143,203,127			

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	1,869,906		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,148,297		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,148,297	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち、利益剰余金の額	1,869,906		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	409,001		2-a
有価証券	41,294,005		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	13,182		

上記に係る税効果

91,022

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	166,102		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	165,058	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	2,195,969		3
うち 前払年金費用	224,528		

上記に係る税効果

79,867

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	144,660		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	295,860		4-a
繰延税金負債	17,116		4-b
再評価に係る繰延税金負債	39,683		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	91,022		
前払年金費用の税効果勘案分	79,867		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,196	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	420,075	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	420,075		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△30,781		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△27,567	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	7,619,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	14,883		6-b
有価証券	41,294,005		6-c
貸出金	66,665,737	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	6,084,053	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	96		
普通株式の額	96		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	701,863		
普通株式の額	40,443		18
その他Tier1資本調達手段の額	369		39
Tier2資本調達手段の額	21,046		54
調整項目不算入額	640,003		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	716,999		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	157,149		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	434,850		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	120		7-a
少数株主持分	1,453,718		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	146,706	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	16,217	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,080	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年3月末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預金	32,826,744	金形入手		
有価証券	1,248,235	定額債権		
貸付金	522,860	債権		
買入金	3,737,208	債権	6-a	
特入金	3,420,145	債権		
有価証券	6,846,729	債権		
債権	14,572	債権		
債権	27,092,373	債権	2-b, 6-b	
債権	69,754,391	債権	6-c	
債権	1,790,406	債権		
債権	218,360	債権		
債権	1,703,060	債権		
債権	976,903	債権		
債権	122,847	債権		
債権	277,481	債権		
債権	444,100	債権		
債権	11,369	債権		
債権	55,759	債権		
債権	65,344	債権		
債権	445,686	債権	2-a	
債権	236,775	債権		
債権	168,807	債権		
債権	206	債権		
債権	39,895	債権		
債権	115,847	債権	3	
債権	101,929	債権	4-a	
債権	5,632,563	債権		
債権	△623,876	債権		
資産の部合計	155,824,141			
(負債の部)				
預金	94,543,064	金形渡手		
預金	13,973,339	金形渡手		
預金	4,113,650	金形渡手		
預金	1,708,801	金形渡手		
預金	5,328,427	金形渡手		
預金	2,374,051	金形渡手		
預金	4,740,484	金形渡手	6-d	
預金	5,101,073	金形渡手		
預金	451,658	金形渡手		
預金	302,500	金形渡手		
預金	4,906,764	金形渡手		
預金	699,329	金形渡手		
預金	3,145,635	金形渡手		
預金	55,272	金形渡手		
預金	4,244	金形渡手		
預金	14,625	金形渡手		
預金	814	金形渡手		
預金	2,025	金形渡手		
預金	14,858	金形渡手		
預金	774	金形渡手		
預金	402	金形渡手		
預金	30,739	金形渡手	4-b	
預金	38,276	金形渡手	4-c	
預金	5,632,563	金形渡手		
負債の部合計	147,183,378			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	金形渡手	1-a	
利益剰余金	2,717,397	金形渡手	1-b	
利益剰余金	2,468,427	金形渡手	1-c	
利益剰余金	△210,003	金形渡手	1-d	
利益剰余金	6,746,818	金形渡手		
利益剰余金	938,235	金形渡手		
利益剰余金	△59,626	金形渡手	5	
利益剰余金	35,675	金形渡手		
利益剰余金	6,779	金形渡手		
利益剰余金	△74,755	金形渡手		
利益剰余金	846,308	金形渡手		
利益剰余金	157	金形渡手	7-a	3
利益剰余金	1,047,479	金形渡手	7-b	
純資産の部合計	8,640,763			
負債及び純資産の部合計	155,824,141			

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,468,427		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1 資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,746,818		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,746,818	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち、利益剰余金の額	2,468,427		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	445,686		2-a
有価証券	27,092,373		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	99,260		

上記に係る税効果

102,138

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	258,148		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	184,658	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	115,847		3

上記に係る税効果

41,159

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	74,687		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	101,929		4-a
繰延税金負債	30,739		4-b
再評価に係る繰延税金負債	38,276		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	102,138		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	41,159		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,175	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	182,664	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	182,664		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 59,626		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 57,489	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	6,846,729	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	27,092,373		6-b
貸出金	69,754,391	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	4,740,484	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	77		
普通株式の額	77		16
その他Tier1 資本調達手段の額	—		37
Tier2 資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1 資本調達手段の額	—		38
Tier2 資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	666,349		
普通株式の額	—		18
その他Tier1 資本調達手段の額	—		39
Tier2 資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	666,349		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	747,599		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1 資本調達手段の額	158,645		40
Tier2 資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	463,953		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	157		7-a
少数株主持分	1,047,479		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	158,494	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,846	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,171	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。